

補章

本書における オリジナル調査概要

本書の第1章から第8章は、主にモバイル社会研究所が実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

資料H-1 「2024年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	株式会社マクロミルの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、住民基本台帳(令和5年1月1日時点)の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2024年1月
有効回答数	6,440(2024年1月)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-2 「2024年一般向けモバイル動向調査」性別の構成

男性	女性
50.3%	49.7%

資料H-3 「2024年一般向けモバイル動向調査」年代構成

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
5.1%	6.2%	6.4%	6.4%	7.3%	7.9%	9.5%	9.6%	8.4%	8.0%	8.1%	9.7%	7.5%

資料H-4 「2024年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成

公務員	経営者・役員	会社員 (事務系)	会社員 (技術系)	会社員 (その他)	自営業
3.8%	1.6%	10.9%	9.8%	13.1%	4.2%
自由業	専業主婦 (主夫)	パート・ アルバイト	学生	その他	無職
1.5%	16.6%	13.4%	8.0%	2.9%	14.2%

資料H-5 「2024年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成

1円 ～ 200万円 未満	200万円 ～ 400万円 未満	400万円 ～ 600万円 未満	600万円 ～ 800万円 未満	800万円 ～ 1,000万円 未満	1,000万円 ～ 1,500万円 未満	1,500万円 以上	わからない/ 答えたくない
8.5%	20.6%	17.8%	12.3%	7.1%	5.4%	1.6%	26.8%

資料H-6 「2010年-2023年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女(2010年から2016年は15歳以上の男女)
標本抽出法	性別、年代(5歳刻み)、地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け(2010年から2016年の70歳以上の人口は1セグメントとして割り当て)。
調査時期と有効回答数	2,807(2010年2月)、2,808(2011年2月)、2,808(2012年1月)、3,015(2013年2月)、3,022(2014年1月)、2,706(2015年1月)、3,000(2016年1月)、3,000(2017年1月)、6,000(2018年1月)、6,926(2019年1月)、6,925(2020年1月)、8,837(2021年1月)、7,050(2022年1月)、6,559(2023年1月)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-7 「2017年-2024年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	①15～79歳の男女、②60～79歳の男女
標本抽出法	調査年度の住民基本台帳の人口構成比(性別、年齢、都市規模)に従う。
調査時期と有効回答数	2017年1～2月(①328、②412)、 2018年1～2月(①700、②300)、 2019年1～2月(①700、②300)、 2020年1～2月(①700、②300)、 2021年1～2月(①700、②500)、 2022年1～2月(①700、②500)、 2023年1～2月(①450)、2024年1～2月(①450)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-8 「2024年健康意識とICT利活用調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期と有効回答数	2024年2月(7,159)
主な調査項目	健康意識、ライフスタイルと全般的なICT利用実態など

資料H-9 「2024年スマホ利用者行動調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントからスクリーニング調査でのスマホ利用者の出現構成比に合わせて標本を回収。各セグメントのスクリーニング調査の標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期と有効回答数	2024年2月(5,814)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-10 「2024年SNS利用者行動調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～59歳の男女
標本抽出法	性別：2区分(男女)、年齢：9区分(15～59歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計846セグメントからスクリーニング調査でのSNS利用者 [※] の出現構成比に合わせて標本を回収。各セグメントのスクリーニング調査の標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。 ※本調査におけるSNS利用者とは、X、Instagram、Facebook、TikTokのいずれかの利用者とする。
調査時期	2024年2月
有効回答数	3,936
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-11 「2021年-2024年ニューノーマルライフスタイル調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期と有効回答数	2021年1～2月(6,240)、2022年1～2月(6,240)、2023年1～2月(6,151)、2024年1～2月(6,251)
主な調査項目	ニューノーマル時代における人々の意識とライフスタイルの変化など

資料H-12 「2021年、2023年防災調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15～79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期と有効回答数	2021年10月(9,072)、2023年11月(8,991)
主な調査項目	防災とICT利活用について実態と防災意識など

資料H-13 「2017年子どものケータイ利用に関する調査(訪問面接)」概要

調査方法	訪問面接調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2017年10月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-14 「2018年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2018年9月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-15 「2019年-2020年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」
概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(100地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期と有効回答数	2019年9月(1,000世帯)、2020年9～10月(1,100世帯)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-16 「2021年-2024年子どものケータイ利用に関する調査(訪問留置)」
概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、小学1～3年、小学4～6年、中学1～3年の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期と有効回答数	2021年11～12月(500世帯)、2022年11～12月(600世帯)、2023年11～12月(600世帯)、2024年11～12月(600世帯)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-17 「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	60～79歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:4区分(60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳)、地域ブロック:5区分(茨城県・栃木県・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、都市規模:5区分(23区、政令指定都市、人口20万以上の市、10万以上の市、10万未満の市町村)
調査時期	2015年10～11月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など

資料H-18 「2023年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	60～79歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:4区分(60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳)、地域ブロック:7区分(北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)、都市規模:4区分(政令市および特別区、人口20万以上の市、10万以上の市、10万未満の市町村)
調査時期	2023年1～2月
有効回答数	1,350
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など

資料H-19 「2024年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	60～84歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:5区分(60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳、80～84歳)、都市規模:4区分(政令市および特別区、人口20万以上の市、10万以上の市、10万未満の市町村)、地域ブロック:7区分(北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)
調査時期	2024年1～2月
有効回答数	1,130
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など